

平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケア21
 コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年1月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平
 (氏名) 遠藤 昭夫
 配当支払開始予定日

TEL 06-6456-5633
 平成27年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	18,355	15.8	726	14.1	600	15.1	287	10.6
25年10月期	15,848	18.9	636	65.7	521	3.5	259	24.4

(注) 包括利益 26年10月期 534百万円 (△11.0%) 25年10月期 601百万円 (72.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	119.65	—	11.0	4.4	4.0
25年10月期	107.27	—	11.7	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 ー百万円 25年10月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	14,714	2,772	18.8	1,174.70
25年10月期	12,334	2,442	19.8	1,015.69

(参考) 自己資本 26年10月期 2,772百万円 25年10月期 2,442百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	594	△609	△61	1,013
25年10月期	884	△507	△338	1,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	96	37.3	4.4
26年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00	118	41.8	4.6
27年10月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		37.1	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	14.8	240	0.7	160	△8.7	80	△6.7	33.89
通期	21,000	14.4	850	17.0	700	16.7	350	21.8	148.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年10月期	2,474,000 株	25年10月期	2,474,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	114,044 株	25年10月期	69,144 株
② 期末自己株式数	26年10月期	2,400,957 株	25年10月期	2,421,765 株
③ 期中平均株式数	26年10月期		25年10月期	

当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	16,891	13.2	719	23.9	585	26.5	294	22.8
25年10月期	14,925	18.3	580	69.4	462	2.0	240	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
26年10月期	円 銭 121.84	円 銭 —
25年10月期	円 銭 98.37	円 銭 —

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	13,598	2,758	20.3	1,159.36
25年10月期	12,006	2,422	20.2	999.09

(参考) 自己資本 26年10月期 2,758百万円 25年10月期 2,422百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	9.0	120	△40.6	60	△44.3	25.21
通期	18,500	9.5	600	2.5	300	1.7	126.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種政策効果によって、企業業績の回復傾向が鮮明になっております。しかしその一方で、個人消費が、消費税増税前の駆け込み需要の反動や物価上昇の影響から、想定以上に弱含んでいることに加えて、海外経済の鈍化懸念は依然として高く、景気の先行きにつきましては、不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率の上昇に伴い、介護サービスの需要が益々高まっております。その一方で、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、採用が難しい状況にあり、人財の確保が経営上の課題となっております。また、政府の社会保障審議会において、介護報酬の改定及び区分支給限度額の引き上げが行われ、非課税事業者に対する負担軽減措置が実施されました。次期介護保険制度改正に向けては、将来世代に負担を先送りせず、持続可能な制度とするべく、さまざまな施策の検討がなされております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、独自に創設した「誰伸び人事制度」のもと、加点主義、絶対評価、全員リーダー論等により、人財の育成に努めてまいりました。

また、あらゆる世代の優秀な人財を獲得するために、本年4月1日に定年制を廃止するなど、雇用の安定に努め、更に、介護職の処遇改善、及び研修の充実を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は183億55百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益7億26百万円（同14.1%増）、経常利益6億円（同15.1%増）、当期純利益2億87百万円（同10.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に6拠点、大阪府に10拠点、兵庫県に2拠点、神奈川県に1拠点、京都府に1拠点、福岡県に2拠点、宮城県に1拠点の計23拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っておりますが、これら事業所に関わる採用関連費用、及び人件費等の負担が重く、売上高は伸長したものの、セグメント利益を押し下げることとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は74億88百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は12億28百万円（同9.3%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、千葉県に1施設、東京都に1施設、愛知県に2施設、大阪府に3施設、京都府に2施設、兵庫県に1施設、広島県に1施設の計11施設をオープンいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は81億51百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は8億96百万円（同26.0%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、当連結会計年度において、訪問看護事業所を東京都に1拠点、大阪府に1拠点、福岡県に1拠点、福祉用具事業所を神奈川県に1拠点、大阪府に1拠点の計5拠点をオープンし、売上伸長に注力してまいりました。また連結子会社である株式会社E E 2 1におきましては、介護人材の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりましたが、先行投資の負担が重く、収支改善には至りませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は27億90百万円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は1億74百万円（同32.1%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済は一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、新規出店を抑制し、既存事業所の収益基盤の強化に重点的に取り組んでまいります。それとともに、充実した賞与支給の継続を図るなど更なる処遇改善を進めてまいります。これらの施策により、従業員のモチベーションを高めるとともに、既存事業所の収益力の向上を図り、業績の拡大を目指してまいります。

平成27年10月期の連結業績は、売上高210億円（対前年同期比14.4%増）、営業利益8億50百万円（対前年同期比17.0%増）、経常利益7億円（対前年同期比16.7%増）、当期純利益3億50百万円（対前年同期比21.8%増）、を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、10億13百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、5億94百万円（前年同期は8億84百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億73百万円、減価償却費5億67百万円、法人税等の支払額3億53百万円、売上債権の増加3億円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同期は5億7百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出2億39百万円、差入保証金の差入による支出2億円、無形固定資産の取得による支出1億27百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、61百万円（前年同期は3億38百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の純増による収入4億80百万円、リース債務の返済による支出2億72百万円、自己株式の取得による支出1億8百万円、配当金の支払額96百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率	25.6	19.2	17.8	19.8	18.8
時価ベースの自己資本比率	33.6	24.4	26.5	43.1	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	17.5	12.8	7.8	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	3.3	4.0	5.9	3.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、ご期待にお応えすることが重要と考え、期末配当金として1株当たり50円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針にもとづき、期末配当金として1株当たり55円を予定しております。

（４）事業等のリスク

１．事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．法的規制について

・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（障害者総合支援法）

障害者総合支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・在宅系介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法において、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

・人材サービス事業の法的規制（労働者派遣法・職業安定法）

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業及び「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由及び欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 人材確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、介護職員初任者研修修了者等によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人材の獲得や、教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

4. 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

5. 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

6. 顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

7. 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20～25年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

8. 教育事業について

当社グループが行う介護人材の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社から構成されております。

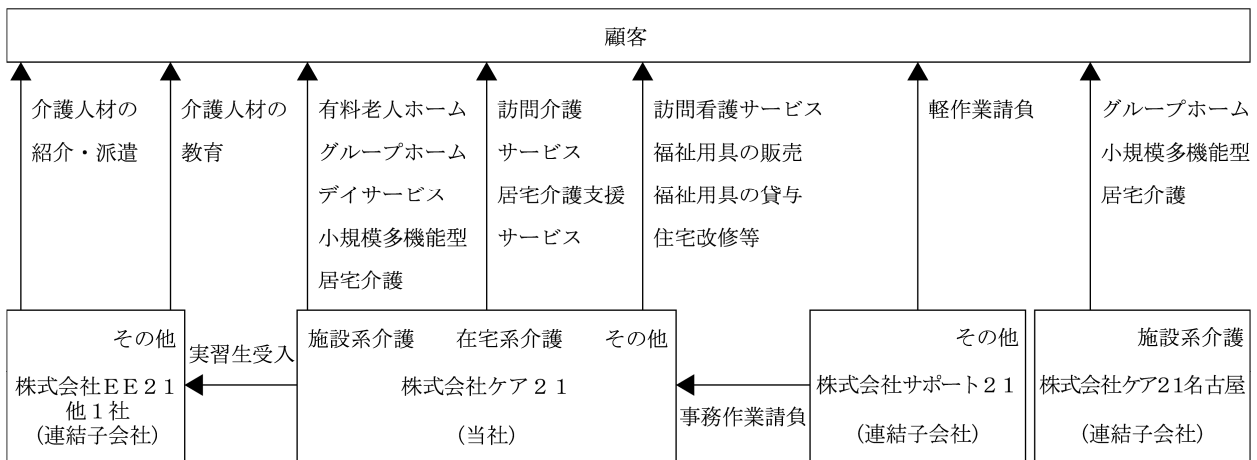
当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス、小規模多機能型居宅介護）、福祉用具の販売・レンタル及び住宅改修を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社サポート21は障がいを持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社EE21は、当社の今後の事業展開において、当社グループの業容拡大に必要な事業である、介護人材の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

また、連結子会社である株式会社ケア21名古屋は、名古屋地区において、施設介護（グループホーム、小規模多機能型居宅介護）を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上図のほかに、連結子会社が2社（株式会社美味しい料理、株式会社ケア21メディカル）ありますが、事業準備中であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、福祉、医療、教育、文化の4分野を通じて社会貢献することを経営理念としております。これらの実現に向け、行動指針として「現場第一主義」を掲げ、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。また、福祉理念と市場原理の融合を図り、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダー（利害関係者）の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的・継続的な企業価値の向上及び株主資本の効率的活用が重要であると認識しており、売上高伸長率、売上高経常利益率並びにROE（自己資本利益率）を主要な経営指標として位置づけ、企業価値の向上に努めております。

また、当社グループの主力事業である在宅系介護事業の個別ステーションについては、新規顧客の獲得による売上の増加と効率的な人員体制を築き、「売上高前年対比」「売上高営業利益率」を重視するとともに、指標として売上高の2桁成長を目標としております。

施設系介護事業については新規施設の早期満床と既存施設の満床の維持が重要課題だと認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「人を大事にし、人を育てる」人事政策に徹し、「最大ではなく最高の福祉サービスの提供」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供」を通じて、日本のヘルスケア産業のリーダーを目指しております。

そのために、コンプライアンス経営に徹し、介護分野における顧客の多様なニーズに応えるため、有料老人ホーム、グループホーム等の施設系介護事業の積極的な展開、軽度介護者の受け入れなど介護事業全体でのシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン、業務の効率化にも努力を傾注し、継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

①人財の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、介護サービス提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）が恒常的に不足しており、また、法改正によるサービス提供責任者の要件変更や当該サービスのクオリティー（質）に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人財を確保するとともに、適切な人財配置と教育研修による人財の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

②社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

③新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいの向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM&A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,298	1,023,383
売掛金	2,361,634	2,695,161
商品	4,721	13,796
原材料	1,384	2,432
繰延税金資産	253,055	199,735
その他	438,568	509,157
貸倒引当金	△5,652	△4,657
流動資産合計	4,145,009	4,439,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,443	858,584
減価償却累計額	△276,705	△338,566
建物（純額）	507,738	520,017
構築物	4,843	4,843
減価償却累計額	△1,698	△2,085
構築物（純額）	3,145	2,757
車両運搬具	51,796	62,106
減価償却累計額	△39,643	△53,355
車両運搬具（純額）	12,152	8,751
工具、器具及び備品	447,164	588,025
減価償却累計額	△236,302	△339,799
工具、器具及び備品（純額）	210,861	248,225
土地	17,100	17,100
リース資産	5,903,626	7,647,513
減価償却累計額	△892,955	△1,220,528
リース資産（純額）	5,010,671	6,426,984
建設仮勘定	-	28,080
有形固定資産合計	5,761,669	7,251,917
無形固定資産		
ソフトウェア	96,731	135,727
のれん	33,796	38,286
その他	26,789	59,446
無形固定資産合計	157,317	233,460
投資その他の資産		
投資有価証券	885,600	1,270,000
出資金	1	51
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,174	729
破産更生債権等	1,553	740
長期前払費用	175,534	180,874
差入保証金	1,207,260	1,338,874
その他	20	32
貸倒引当金	△1,058	△740
投資その他の資産合計	2,270,084	2,790,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
固定資産合計	8,189,071	10,275,940
資産合計	12,334,081	14,714,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,885	135,310
短期借入金	480,000	960,000
1年内返済予定の長期借入金	678,367	662,222
未払金	1,026,776	1,140,961
未払法人税等	349,343	224,154
前受金	321,030	392,807
預り金	43,872	56,384
賞与引当金	601,242	485,459
リース債務	239,402	310,222
繰延税金負債	5,096	4,598
その他	4,168	8,637
流動負債合計	3,862,186	4,380,758
固定負債		
長期借入金	591,092	543,974
繰延税金負債	335,004	470,890
リース債務	4,882,503	6,268,168
資産除去債務	124,564	146,270
その他	96,139	132,625
固定負債合計	6,029,303	7,561,928
負債合計	9,891,489	11,942,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	877,552	1,068,650
自己株式	△100,943	△209,926
株主資本合計	1,873,338	1,955,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569,253	816,806
その他の包括利益累計額合計	569,253	816,806
純資産合計	2,442,591	2,772,260
負債純資産合計	12,334,081	14,714,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	15,848,221	18,355,614
売上原価	11,375,055	13,097,012
売上総利益	4,473,166	5,258,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	169,976	188,457
貸倒引当金繰入額	△2,036	△1,106
役員報酬	147,960	152,145
給料及び手当	1,081,354	1,336,599
賞与引当金繰入額	45,060	52,756
賞与	34,722	4,369
福利厚生費	209,539	278,261
旅費及び交通費	350,188	399,478
通信費	119,550	129,946
水道光熱費	112,373	144,064
消耗品費	298,078	329,870
租税公課	172,393	214,784
減価償却費	161,482	208,558
のれん償却額	27,746	31,328
支払手数料	150,038	154,739
保険料	19,108	22,756
地代家賃	560,070	656,202
研修費	10,742	11,635
その他	167,924	217,064
販売費及び一般管理費合計	3,836,275	4,531,912
営業利益	636,891	726,689
営業外収益		
受取利息	11,082	12,755
受取配当金	3,253	4,054
補助金収入	13,243	10,513
その他	9,056	11,402
営業外収益合計	36,635	38,725
営業外費用		
支払利息	149,232	163,083
その他	3,174	2,307
営業外費用合計	152,406	165,390
経常利益	521,119	600,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	195	601
固定資産受贈益	9,241	-
特別利益合計	9,436	601
特別損失		
固定資産除却損	2,356	1,792
減損損失	3,848	25,127
特別損失合計	6,204	26,920
税金等調整前当期純利益	524,351	573,704
法人税、住民税及び事業税	365,720	234,549
法人税等調整額	△99,738	51,862
法人税等合計	265,982	286,412
少数株主損益調整前当期純利益	258,369	287,292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,428	-
当期純利益	259,797	287,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258,369	287,292
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	342,865	247,553
その他の包括利益合計	342,865	247,553
包括利益	601,234	534,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602,662	534,846
少数株主に係る包括利益	△1,428	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	633,365	463,365	691,222	△22,747	1,765,204
当期変動額					
剰余金の配当			△73,467		△73,467
当期純利益			259,797		259,797
自己株式の取得				△78,196	△78,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,330	△78,196	108,134
当期末残高	633,365	463,365	877,552	△100,943	1,873,338

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	226,387	15,008	2,006,600
当期変動額			
剰余金の配当			△73,467
当期純利益			259,797
自己株式の取得			△78,196
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	342,865	△15,008	327,857
当期変動額合計	342,865	△15,008	435,991
当期末残高	569,253	—	2,442,591

当連結会計年度(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	633,365	463,365	877,552	△100,943	1,873,338
当期変動額					
剰余金の配当			△96,194		△96,194
当期純利益			287,292		287,292
自己株式の取得				△108,983	△108,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	191,098	△108,983	82,115
当期末残高	633,365	463,365	1,068,650	△209,926	1,955,453

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	569,253	—	2,442,591
当期変動額			
剰余金の配当			△96,194
当期純利益			287,292
自己株式の取得			△108,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	247,553	—	247,553
当期変動額合計	247,553	—	329,668
当期末残高	816,806	—	2,772,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524,351	573,704
減価償却費	463,259	567,742
のれん償却額	27,746	31,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,628	△1,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286,316	△118,419
受取利息	△11,082	△12,755
受取配当金	△3,253	△4,054
支払利息	149,232	163,083
有形固定資産売却損益 (△は益)	△195	△601
固定資産除却損	2,356	1,792
減損損失	3,848	25,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△241,588	△300,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,420	△10,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,772	21,159
前払費用の増減額 (△は増加)	△51,418	△33,221
未払金の増減額 (△は減少)	133,766	76,504
前受金の増減額 (△は減少)	△2,147	69,073
その他	54,659	58,755
小計	1,310,870	1,107,474
利息及び配当金の受取額	3,348	4,178
利息の支払額	△149,055	△163,286
法人税等の支払額	△281,013	△353,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,149	594,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,597	△239,251
有形固定資産の売却による収入	525	660
無形固定資産の取得による支出	△64,192	△127,691
貸付けによる支出	△17,407	△30,190
貸付金の回収による収入	20,504	21,770
差入保証金の差入による支出	△257,792	△200,078
差入保証金の回収による収入	6,441	12,391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△10,610
その他	△41,046	△36,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,564	△609,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	480,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△735,589	△863,263
リース債務の返済による支出	△232,798	△272,516
割賦債務の返済による支出	△4,510	-
自己株式の取得による支出	△78,196	△108,983
配当金の支払額	△73,905	△96,311
少数株主への配当金の支払額	△13,579	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,579	△61,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,005	△76,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,043,292	1,081,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,081,298	1,013,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために用いている会計処理基準等と概ね同一であります。リース取引は、賃貸借費用を各事業セグメントに配分しておりますが、ファイナンス・リース取引に係るオンバランス処理については各事業セグメントに配分していないため、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については、調整額に含めております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,865,788	6,892,600	13,758,389	2,089,832	15,848,221	—	15,848,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009	147	1,157	34,604	35,761	△35,761	—
計	6,866,798	6,892,748	13,759,546	2,124,436	15,883,983	△35,761	15,848,221
セグメント利益	1,354,461	711,715	2,066,176	257,615	2,323,791	△1,802,671	521,119
セグメント資産	1,347,160	2,655,346	4,002,506	691,022	4,693,529	7,640,552	12,334,081
その他の項目							
減価償却費	12,381	74,072	86,454	30,228	116,683	331,586	448,269
のれんの償却額	—	855	855	26,891	27,746	—	27,746
受取利息	—	—	—	39	39	11,042	11,082
支払利息	—	—	—	—	—	149,232	149,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,685	89,725	102,411	64,870	167,282	267,729	435,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,802,671千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741,412千円、リース取引に係る調整額△51,314千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,640,552千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,666,703千円、リース取引に係る調整額4,981,873千円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額331,586千円には、本社資産の減価償却費47,909千円、リース取引に係る調整額283,797千円等が含まれております。

(4) 受取利息の調整額11,042千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5) 支払利息の調整額149,232千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,378千円、リース取引に係る調整額136,853千円等が含まれております。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267,729千円には、本社資産の増加86,137千円、リース取引に係る調整額181,591千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,488,309	8,151,540	15,639,849	2,715,764	18,355,614	—	18,355,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	74,462	74,472	△74,472	—
計	7,488,318	8,151,540	15,639,858	2,790,227	18,430,086	△74,472	18,355,614
セグメント利益	1,228,959	896,447	2,125,407	174,820	2,300,227	△1,700,203	600,023
セグメント資産	1,467,126	2,925,162	4,392,289	996,770	5,389,060	9,325,887	14,714,947
その他の項目							
減価償却費	22,112	79,741	101,853	79,696	181,550	386,191	567,742
のれんの償却額	—	4,437	4,437	26,891	31,328	—	31,328
受取利息	—	1	1	30	31	12,723	12,755
支払利息	—	82	82	—	82	163,001	163,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,861	96,003	108,864	197,884	306,749	1,935,687	2,242,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、機能訓練型デイサービス事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額1,700,203千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,638,203千円、リース取引に係る調整額55,534千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額9,325,887千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,966,154千円、リース取引に係る調整額6,420,110千円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額386,191千円には、本社資産の減価償却費61,826千円、リース取引に係る調整額324,857千円等が含まれております。

(4)受取利息の調整額12,723千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

(5)支払利息の調整額163,001千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,187千円、リース取引に係る調整額150,895千円等が含まれております。

(6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,935,687千円には、本社資産の増加202,328千円、リース取引に係る調整額1,733,359千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,718,945	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	2,597,929	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	5,727,722	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	3,062,774	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	2,810	—	2,810	1,037	—	3,848

(注)「その他」の金額は、送迎用車両に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	540	7,415	7,955	3,926	13,245	25,127

(注) 1 「その他」の金額は、機能訓練型デイサービス事業並びに介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	855	855	26,891	—	27,746
当期末残高	—	2,423	2,423	31,373	—	33,796

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	4,437	4,437	26,891	—	31,328
当期末残高	—	33,804	33,804	4,481	—	38,286

(注)「その他」の金額は、介護人材の教育事業及び介護人材の紹介・派遣事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	1,015円69銭	1,174円70銭
1株当たり当期純利益金額	107円27銭	119円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	259,797	287,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,797	287,292
普通株式の期中平均株式数(株)	2,421,765	2,400,957

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,442,591	2,772,260
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,442,591	2,772,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,404,856	2,359,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。